

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25750275

研究課題名(和文) 昭和初期の「野外教育」に関する比較史的研究 地域性を活かした活動に着目して-

研究課題名(英文) The Comparative Historical Research on Outdoor Education in Early Showa Period
:Focusing on Active Using of Locality in Outdoor Activities

研究代表者

野口 穂高 (Noguchi, Hodaka)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・准教授

研究者番号：60434263

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、昭和初期に実施された野外教育の特質を検討した。その結果、大正期に健康増進を目的とする欧米型の野外教育を実践した地域では、その実践的枠組みが継承され、昭和初期にも同様の活動が中心となったことが明らかになった。一方で、大正期には、欧米の野外教育と、地域における類似の教育活動を結合させて受容と発展がなされた事例も一定程度あり、その場合、地域特有の目的が付与されたり、地域色の強い活動が実施されることもあった。このように、大正期において、地域特有の活動と欧米型の野外教育を結び付けて受容と発展がなされたことは、昭和初期において地域性を活かした野外教育を実践する基盤となったといえる。

研究成果の概要(英文)：The areas where the outdoor education was implemented in the model of Europe and United States which aims to promote health in Taisho period, keep the same state to Early Showa period. But, outdoor education was also implemented by combining the active using of locality with the European-style in Taisho period. Therefore, the outdoor education was developed to use the local feature in early Showa period by the outdoor education which was implemented by using the local feature activities and accepting the the European-style of outdoor education in Taisho period.

研究分野：教育史

キーワード：野外教育 教育史 地域性 林間学校

1. 研究開始当初の背景

野外教育において長い歴史と実績をもつ欧米では、過去の教育的遺産を発展的に継承しながら野外教育のプログラム開発や、指導者の養成が行われてきた。しかし、日本で野外教育に関する研究が本格化したのは、平成8年の文部科学省生涯学習局「青少年の野外教育の充実について」において、「野外教育」という用語がはじめて公的に使用され、その充実に向けた方策が示されて以降のことであり、比較的新しい教育分野として研究や実践の蓄積が進められている。

一方で、歴史的視座から野外教育を研究する必要も提唱されている。たとえば、星野敏男は、日本文化を活かし「独自の自然体験活動を生み出す」必要性から「地域に根ざした活動」の再検討を提唱した⁽¹⁾。また、井村仁も、日本の野外教育の「体系化」と「国際化」を目標に歴史的研究を行った⁽²⁾。笹生衛も伝統的民俗行事の教育的意義を検証し、成果を挙げている⁽³⁾。笹生が指摘したように、各地域の人々は、固有の自然環境を基盤として生活を営み、民俗行事をはじめとする特色ある地域文化を形成してきた。そして、これらの地域文化を野外教育に活用することにより、子どもの生活に密着した多様で独創的な活動の創出が可能となる。そのためには、地域文化そのものや、それらを活かした過去の活動の発掘が重要な課題といえる。

しかし、日本の野外教育を歴史的に研究したものは、橋本勲⁽⁴⁾、山脇あゆみ⁽⁵⁾らによる一部の先駆的な研究に限られ未開拓の状況である。従って、今後の野外教育研究においては、近代の野外教育実践を「地域性」の視点から歴史的に検討し、地域的な特色を基盤とする独創的な活動事例を多数発掘するとともに、その教育的特質や意義を究明する必要がある。

研究代表者は、上述の課題意識に基づき、大正期の野外教育を対象に研究を行なった(平成19・20年度：若手研究(B)「大正期の林間学校に関する比較史的研究」、平成21-23年度：若手研究(B)「大正期の野外教育に関する比較史的研究」)。これらの研究により、大正期の野外教育は、身体虚弱児童を対象とする欧米の野外教育をモデルに企画されること多く、全国的に定型化されたプログラムで実施されている傾向にある事が明らかになった。一方で、林間学校などにおける個々の活動では、地域の史跡を見学する活動や地元の地理の実地調査、民俗行事の見学など、地域的素養の強い事例も多数確認することができた。さらに、昭和初期以降には郷土教育の全国的隆盛を受けて、野外教育にも郷土教材を活用した実践がより一層増加したことも明確になった。

以上の研究成果に基づき、研究代表者は、これまでの研究を発展させ、昭和初期の各府県の公・私立小学校で実施された野外教育を対象に、地域性に注目して比較史的考察を行

う本研究を着想した。

2. 研究の目的

本研究は、昭和初期の各府県の公・私立小学校が実施した「野外教育」について、地域性を活かした活動に着目して比較的に分析し、その意義を明らかにするものである。

大正期以降、各地の小学校では、知育偏重の教育に対する批判が高まっていた。この結果、野外での教育に子どもの全人的発達の可能性が見出され、全国的に野外教育が流行する。続く昭和初期には郷土教育の全国的隆盛を受け、野外教育にも郷土教材を活用した実践が増加したと考えられる。本研究は、これらの野外教育の比較史的分析を通じて、当時の小学校が地域性を基盤に展開した野外教育の独創性を探ると共に、昭和初期の野外教育を総体的に捉え、その特質や史的意義を究明することを目的とする。

さらに、一定の独自性を有する昭和初期の野外教育の特質を究明することにより、現代の学校教育における特色ある野外活動の考案や、プログラム開発に基礎的知見を提供することを目指すものである。とりわけ、現代では子どもの体力低下、学習意欲の減退、道徳心の低さ、コミュニケーション能力の不足等が問題となっている。文部省の『子どもの体験活動等に関するアンケート調査』(1998年)や青少年総合センターの『青少年の自然体験活動等に関する実態調査報告書』(2006年)で明らかになったように、子どもの身体発達や心の成長において自然・生活体験は重要な役割を果たす。このため、学校における野外教育を振興し、体験を通じた多様な学びの機会を増やすための基礎的知見を提供する本研究は、これらの問題の克服に大きく貢献するものと考えられる。

3. 研究の方法

本研究の研究方法は、対象地域における資料収集と、収集資料の分析が中心となった。また、本研究の対象地域は、研究代表者がこれまで研究対象としてきた東京府、大阪府、宮城県、岐阜県、香川県や北海道を中心とした。各府県における野外教育の調査を通じて地域性を活かした活動を多数発掘するとともに、昭和初期の多様な野外教育を総体的に把握し、その教育的特質と意義を総合的に解明することを目指した。

また、研究計画の概要は以下の通りであった。まず、初年度は資料の調査収集・分析を行った。第2年度には対象地域の野外教育を比較的に分析し、その固有性・独創性についての解明を進める。第3年度には、昭和初期の野外教育の特質・意義を総体的に明らかにし、研究の総括を行う。

個別学校や実施主体による野外教育の分析においては以下の からの5項目につい

て検討を進めた。

野外教育実施の地域的要因

郷土教育の進展状況、史跡や野外教育的な民俗行事の有無、子どもの心身の状況、家庭環境等の地域の実状を検討し、当該地域で野外教育が実践されるに至った要因を明確にする。

地域に見出した教育的価値

教員らが、地域の自然環境や生活文化の中にいかなる教育的価値や教育力を見出したか、また、地域について、いかなる教育上の問題を感じていたか、その特質を明らかにする。

教員の子ども観と問題意識

教員たちの子ども観の実際。また、いかなる教育上の課題意識をもち、それらの課題を野外活動によっていかに克服しようと考えていたのかを究明する。

野外教育論の理論的な特質

上記の と の思想的特色を基盤として、どのような野外教育論を形成したか。さらに、その教育論に基づき、野外教育のカリキュラム及びプログラムがどのように構想されていたのかを明らかにする。

活動内容及び実践上の工夫

実際の活動と成果を検討するとともに、民俗行事の活用、教科学習との関連付け、地域社会との連携、事後学習の有無など、野外教育を効果的に実践するための工夫を検証する。

そして、最後に から で検証した個別の野外教育を比較分析し、各実践の教育的特色や意義を明らかにする。また、比較史的な分析に加え、各地域の野外教育の特質を総合的に考察し、昭和初期の野外教育実践について、大正期や戦中期の野外教育と比較してどのような特質が指摘できるのか、野外教育史における昭和初期の実践の位置づけも明らかにした。

4. 研究成果

本研究の研究成果としては、資料調査を通じて多数の資料を発掘・収集できた点及び収集資料の分析により、昭和初期の野外教育の特質の一端を明らかにできた点の2点が挙げられる。以下、この2点について具体的に述べる。

(1) 昭和初期の野外教育に関する多数の資料を発掘・収集したこと

本研究の調査においては、対象地域の資料館・公文書館・図書館に保存されている野外教育に関する学校文書、行政文書、日誌、児

童の作文等の一次資料を精選して収集した。さらに、各地域で発行されていた教育関係雑誌(『都市教育』『宮城教育』『香川県教育会雑誌』『京都市教育時報』など)や新聞等の刊行物掲載記事などの二次資料の収集も実施した。その結果、多数の資料を収集することができた。主な成果を具体的に述べれば次のようになる。

まず、北海道では函館市中央図書館にて資料調査を実施し、函館教育会主催の夏期林間学校及び函館市主催の五稜郭夏期林間学校、市内の小学校や女学校が開催した林間学校など、昭和初期から戦後にかけて実践された野外教育の報告書、雑誌・新聞記事などを収集することができた。また五稜郭林間学校の開催地である五稜郭公園の実地調査をおこない、林間学校のテントが建てられていた場所の地理的環境なども確認した。

次に、大阪府においては、大阪市内にある本田小学校にて所蔵資料の実地調査をおこない、学校所蔵の報告書などの文書や写真類の写真撮影をおこなった。また、大阪市内の図書館にて雑誌・新聞記事の調査も実施した。これらの調査を通じて、一定の資料を収集することができた。

また、京都府については、京都市教育会が実践した林間学校や、同会と市内のお伽会のメンバーらが実践海上学校、その他市内の各学校が開催した林間学校に関する資料を多数収集した。

その他の地域についても、図書館や資料館における資料の収集を実施し、多くの資料を収集することができた。さらに、各地の郷土教育に関する資料の収集もおこなった。たとえば、

これらの収集資料については、従来未開拓であった昭和初期の野外教育の活動内容を明確にし、その特質を究明するうえで重要な歴史的資料であるといえる。とりわけ、林間学校のしおりや報告書などの昭和初期の野外教育に関する一次資料は、現代社会に生きる我々が、今後の教育や野外活動のあり方を考えるうえで、多くの示唆を与えてくれる教育的な遺産と考える。これらの資料を多数収集できたことは、本研究の成果といえる。まあ、収集資料については、将来的に報告書としてまとめたり、web サイトを作成し、内容を公開することを検討している。

(2) 資料分析の結果

以上の収集資料の成果をもとに、昭和初期の野外教育について、それぞれの特色と意義やこの時期の野外教育の特質について分析した。これらの分析結果を述べれば、以下の3点のようになる。

第一に、本研究が対象とした地域である、函館市、東京市、大阪市、京都市などでは、野外教育の主目的に、地域的な要素がそれほど位置づけられていないということが明確になった。これまでの研究代表者の研究成果

でもすでに指摘したように、函館市、東京市、京都市、大阪市など、都市化の進展が激しい地域では、大正期において実施された林間学校や遠足、その他の教育活動における野外教育の目的や内容に地域に関する要素は、それほど含まれていなかった。その要因としては、この時期の野外教育が身体虚弱児童向けの、欧米の野外教育をモデルに実施されていたことが挙げられる。特に、大都市圏では、身体虚弱児童への対応が大きな課題となっていたことから、野外教育においても健康増進が主要な目的となり、地域の歴史や地理を学ぶことや、地域への関心を高める活動については、それほど重要視されなかったといえる。これらの特質については、昭和初期においても、同様であった指摘できることが明らかになった。さらに言えば、戦後以降も継続的に実施された函館市の林間学校では、1950年代においても同様に、健康増進が主目的となっていることも明確になった。

その理由については、次のように考えられる。すなわち、大正期から野外教育を積極的に行った地域は、国内において早くから健康増進向けの野外教育を実践し、その経験を蓄積した地域といえる。このため、昭和初期においても従来の活動の成果や経験を活かし、健康増進型の野外教育を活動における基本的な枠組みとして継承した実践が多く、地域性を活かした活動も少ない状況となったのである。先に述べたように、本研究では、大正期に野外教育が隆盛した地域を中心に調査を進めたので、その傾向は、より強かったといえる。

また、以上のことから、大正期の実践を基盤として野外教育を実施した地域よりも、昭和初期に郷土教育を展開するなかで、新たに野外での教育に着目した地域を対象とした方が、より特色的な事例を見出すことができると考えられる。この点の検証については、新たな研究計画を立案し、現在調査を進めている（平成28・29・30年度：基盤研究（C）「昭和初期の郷土教育運動における野外教育の比較的研究」）。今後、その成果を発表する予定である。

第二に、以上の分析結果を受けて、そもそも大正期において、どのように海外の野外教育が受容されたのかを、検討する必要が生じた。そこで、全国的な需要の状況を分析するとともに、特に函館市や京都市、高松市の事例を取り上げ、その特質を検討した。その結果、以下の点が明らかになった。

まず、明治末期から大正期にかけては、ドイツを中心とする欧米の虚弱児童向けの林間学校が紹介され、これらを模範とした実践が国内で試みられた時期であった。虚弱児童の増加を課題としていた日本でも、その養護に有効な実践として林間学校などの野外教育が普及していく。このため、栄養管理と衛生指導を通じた健康増進など、その活動目的や内容が全国に画一化されることにもつな

がっていったのである。

一方、明治末期から大正期においては、健康な児童をより強健にするための鍛練的実践や、体験を通じた学びを主目的とする実践、養護を主目的としつつも、学習面で特徴的な活動をおこなう実践など、特色ある教育目的や内容による野外教育が一定程度展開されていたことも分かった。たとえば、函館市の実践においては、健康増進を主目的としながらも、戊辰戦争の時期の函館など地域の歴史を学ぶ機会を設けるなど、一定の地域性を有する活動が実施されていた。さらに、京都市や高松市においては、御伽会の活動や臨地教授など、従来地域で展開されていた土着的な教育活動と、欧米型の野外教育を結びつける形で野外教育の導入がなされていた地域もあった。これらの地域においては、他の地域と比較して、その目的や内容において地域的要素が一定程度反映されているなどの独自性が見られるのである。

以上のように、大正期にも、学習や体験的な学びを重視する独自の野外教育がおこなわれるなど、昭和初期以降に独創的な野外教育が発展するための条件が、一定程度整えられつつあったといえる。その理由としては、この時期に紹介された欧米の野外教育は、健康増進を主目的とし、野外・屋外環境を利用する点では共通していたが、その形態、実施内容は様々であり、すでに地域で実践されていた類似の教育活動と結合させやすかったことが指摘できる。つまり、もともと野外教育に類する校外・野外での学校教育活動や社会教育など、地域ならではの活動が実施されていた場合、これらの活動に欧米の野外教育の目的や内容を受容しつつ、普及と発展がなされた事例が少なからず存在していたと考えられる。

このように、大正期の林間学校などの野外教育は、単なる欧米の実践の模倣には留まらず、実践の基盤となった活動の存在の有無や、基盤となる活動の性格に応じて、独自の目的が付与されたり、地域色の強い活動内容が配されていたといえる。そして、大正期において、このような野外教育の受容と発展がなされたことが、昭和期における学習活動や体験活動を重視した特色的な野外教育の実践につながっていくと考えられる。

第三に、昭和初期において、健康増進を主目的とする野外教育が継承された背景には、当時の文部省の体育政策や学校衛生政策が関連しているといえた。そこで、文部省の体育政策のひとつとして、全国体育デーを取り上げ、その実態を検討した。その概要を述べると以下ようになる。まず、大正末期以降、文部省と内務省の間で、思想教育・社会教育の主管省庁を巡る対立が起こり、その一環として体育・保健政策の所管や実施方法においても議論がなれていた。そして、この内務省との対立の中で、文部省が体育デーの実施などを通じて、学校や家庭、地域内における体

育・衛生政策のより一層の拡充を目指したことが明らかになった。林間学校などの野外教育も、この体育・衛生政策推進の一端を担うものとされ、特に都市部では、健康増進という目的が、より強く意識されるようになったといえる。

以上のように、本研究は未開拓の領域である昭和初期の野外教育について、地域性の視点からその特質の一端を究明し、教育の現代的課題を克服するための知見を歴史的視座から提供することができた。ただし、先述したように、日本の野外教育において先駆的な試みを続けていた地域では、昭和初期においても健康増進型の野外教育が中心となっており、地域性を活用した活動は限定されていた。このため、今後は昭和初期に郷土教育を展開する中で、新たに野外教育を実践した地域を対象に、さらなる研究を続ける必要があるといえる。

引用文献

- (1) 『青少年自然体験活動全国フォーラム報告書』2003年、『第10回野外教育学会大会』2007年
- (2) 「わが国における野外教育の源流を探る」『野外教育研究』10巻、2006年。
- (3) 「青少年教育プログラムとして見た民俗行事」『青少年総合センター研究紀要』1号、2001年
- (4) 「我が国における野外教育の歴史についての研究」『同志社大学学術年報』18巻、1967年
- (5) 「近代日本の野外教育史に関する一考察」『人間社会環境研究』20号、金沢大学、2010年

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

野口穂高「大正期における「林間学校」の受容と発展に関する一考察」『学術研究.人文科学・社会科学編』64巻、早稲田大学教育・総合科学学術院、2016年、387-407頁、査読無。

野口穂高「大正末期から昭和初期の函館市における「林間学校」の研究」『早稲田大学教職研究科紀要』7巻、2015年、1-16頁査読有。

野口穂高「1924年の第一回全国体育デーの活動状況に関する一考察」『玉川大学教育学部紀要論叢』2013年度、2014年、47-80頁、査読有。

〔学会発表〕(計1件)

野口穂高「大正期における「林間学校」の

受容と発展に関する一考察：その目的と実践内容の分析を中心に」全国地方教育史学会第38回大会、2015年5月17日、茨城大学(茨城県・水戸市)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野口穂高 (NOGUCHI HODAKA)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・准教授
研究者番号：60434263